

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 2020年3月21日

至 2020年6月20日

エムケー精工株式会社

長野県千曲市大字雨宮1825番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月3日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2020年3月21日 至 2020年6月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026 (272) 0601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026 (272) 0601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 (東京都葛飾区青戸八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2019年3月21日 至2019年6月20日	自2020年3月21日 至2020年6月20日	自2019年3月21日 至2020年3月20日
売上高 (千円)	5,180,549	5,194,257	24,385,261
経常利益 (千円)	263,616	328,892	1,060,708
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	130,977	152,796	437,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,456	296,436	136,506
純資産額 (千円)	11,301,057	11,512,228	11,332,110
総資産額 (千円)	25,574,832	25,530,495	24,680,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.03	10.51	30.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	45.1	45.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、社会経済活動が大幅に抑制され、景況は急速に悪化しました。同様に、世界的大流行により世界経済においても深刻な影響を及ぼしており、新型コロナウイルス感染症が国内外経済を更に下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましても、総じて新型コロナウイルスの影響を受け、外出自粛や移動制限による営業活動の停滞を余儀なくされ、また設備投資に慎重な姿勢が強まるなど、厳しい経営環境で推移しました。

こうした状況のもと当社グループは、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先課題として、社員の感染予防対策や健康保持に努めるとともに、在宅勤務やリモート会議・研修の活用など、事業継続とワークライフバランスの観点から働き方改革に取り組み、必要な対応策を迅速かつ柔軟に講じてまいりました。また、中期経営計画2年目となる今年度は、中期経営計画に掲げた方針に沿って、諸施策を着実に遂行することを基本としつつ、「美・食・住」を軸とした更なる成長ステージへ向けて、モノづくりとサービスの融合による顧客価値を追求し、更に需要の変化を見極めた新商品の開発及びサービスのデザイン並びに新たな事業の創出に、グループ一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億9千4百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は3億1千万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は3億2千8百万円(前年同期比24.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千2百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、新型コロナウイルス感染拡大の中で、SS(サービス・ステーション)向け及びカーディーラー向け洗車機ともに前年からの受注残により、前年度とほぼ水準で推移しました。一方、オイル機器は、新型コロナウイルスの影響により感染予防のためピット作業が大幅に縮小され、エアコンプレッシャー等の整備機器需要が減少し前年実績を大きく下回りました。情報機器では、一般店舗向け小型表示機は新型コロナウイルスの影響により前年実績を大きく下回ったものの、SS向けの価格看板や工事用保安機器は、期初の受注分が計画どおり売上計上となりました。

その結果、売上高は前年同期比1.8%減の37億1千5百万円となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け低温貯蔵庫は、新型コロナウイルスの影響による展示会中止もあり、やや伸び悩みました。一方、一般家庭向けの電子レンジ置台やパン焼き機は、インターネット販売を中心に好調に推移し、音響関連も新商品の投入により売上げを伸ばしました。また、食品加工機及び攪拌機は、新型コロナウイルスの影響があったものの、前年並みの売上げを確保しました。

その結果、売上高は前年同期比19.1%増の12億7百万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。コロナ禍は、建設業界にも急速に影響を及ぼし始めております。資材納入業者が物資不足や人手不足などに起因して納期が遅れる事態や、現場の工程が大幅に遅延するなどの影響が出ており、当社も例外ではなく、予定していた工事の納期変更や売上げが下期に延期となる工事も多数発生しました。

その結果、売上高は前年同期比26.5%減の2億3千5百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、新型コロナウイルスに対する政府の緊急事態宣言の発令を受け、感染防止策を徹底し、営業を継続してまいりましたが、大都市圏からのビジネス客の減少、各種イベントの中止による予約取消の多発など厳しい経営環境が続いております。

その結果、売上高は前年同期比43.7%減の3千5百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円増加し255億3千万円となりました。流動資産は7億7百万円増の142億2千1百万円、固定資産は1億4千2百万円増の113億9百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴いたな卸資産が9億2千5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し140億1千8百万円となりました。流動負債は5億3千8百万円増の111億7千8百万円、固定負債は1億3千1百万円増の28億4千万円となりました。これは主に短期借入金が増加した18億2千5百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が増加した9億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、115億1千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した3千6百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加した1億5千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1億8千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月21日～ 2020年6月20日	—	15,595,050	—	3,373,552	—	655,289

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,055,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,536,800	145,368	—
単元未満株式	普通株式 3,050	—	—
発行済株式総数	15,595,050	—	—
総株主の議決権	—	145,368	—

② 【自己株式等】

2020年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,055,200	—	1,055,200	6.77
計	—	1,055,200	—	1,055,200	6.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月21日から2020年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,969	3,152,427
受取手形及び売掛金	5,041,525	4,769,107
商品及び製品	2,138,627	2,395,341
仕掛品	1,293,279	1,674,553
原材料及び貯蔵品	1,624,421	1,911,656
その他	365,651	332,539
貸倒引当金	△18,646	△14,308
流動資産合計	13,513,828	14,221,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,314,344	2,264,429
機械装置及び運搬具（純額）	420,909	406,340
土地	3,523,229	3,523,229
その他（純額）	614,164	601,431
有形固定資産合計	6,872,647	6,795,429
無形固定資産		
のれん	1,173,898	1,099,817
その他	963,692	981,879
無形固定資産合計	2,137,591	2,081,696
投資その他の資産	※1 2,156,790	※1 2,432,051
固定資産合計	11,167,029	11,309,178
資産合計	24,680,857	25,530,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101,995	1,435,009
短期借入金	3,055,000	4,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,526,736	625,176
未払金	3,814,651	3,553,797
未払法人税等	304,702	84,354
引当金	512,868	271,608
その他	324,260	328,310
流動負債合計	10,640,213	11,178,256
固定負債		
長期借入金	1,908,524	1,911,090
退職給付に係る負債	170,076	171,641
その他	629,932	757,277
固定負債合計	2,708,533	2,840,009
負債合計	13,348,746	14,018,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,947,095	2,947,095
利益剰余金	5,343,891	5,380,369
自己株式	△492,406	△492,406
株主資本合計	11,172,132	11,208,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,843	308,647
繰延ヘッジ損益	2,946	320
為替換算調整勘定	1,443	△10,002
退職給付に係る調整累計額	3,744	4,652
その他の包括利益累計額合計	159,977	303,618
純資産合計	11,332,110	11,512,228
負債純資産合計	24,680,857	25,530,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
売上高	5,180,549	5,194,257
売上原価	3,297,694	3,336,887
売上総利益	1,882,854	1,857,369
販売費及び一般管理費	1,622,606	1,546,917
営業利益	260,248	310,451
営業外収益		
受取配当金	6,678	5,725
その他	17,275	34,528
営業外収益合計	23,953	40,253
営業外費用		
支払利息	15,112	14,274
その他	5,473	7,538
営業外費用合計	20,585	21,813
経常利益	263,616	328,892
特別利益		
投資有価証券売却益	6,081	—
特別利益合計	6,081	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	85
投資有価証券評価損	—	6,329
ゴルフ会員権評価損	540	—
貸倒引当金繰入額	2,230	18,040
特別損失合計	2,770	24,454
税金等調整前四半期純利益	266,928	304,437
法人税、住民税及び事業税	60,082	94,334
法人税等調整額	75,868	57,306
法人税等合計	135,951	151,640
四半期純利益	130,977	152,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,977	152,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
四半期純利益	130,977	152,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,600	156,804
繰延ヘッジ損益	△5,916	△2,625
為替換算調整勘定	5,269	△11,446
退職給付に係る調整額	△7,272	907
その他の包括利益合計	△11,520	143,640
四半期包括利益	119,456	296,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,456	296,436

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
投資その他の資産	259,853千円	275,855千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
信濃輸送(株)	3,526千円	3,028千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
受取手形割引高	559,400千円	500,565千円
受取手形裏書譲渡高	30,509	18,093

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
減価償却費	133,087千円	137,358千円
のれんの償却額	74,081	74,081

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	116,009	8	2019年3月20日	2019年6月13日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	116,318	8	2020年3月20日	2020年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,782,410	1,014,407	320,054	63,676	5,180,549	—	5,180,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527	135,161	—	36,566	172,255	△172,255	—
計	3,782,937	1,149,569	320,054	100,243	5,352,805	△172,255	5,180,549
セグメント利益又は損失 (△)	648,895	1,103	△59,076	26,890	617,812	△357,564	260,248

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△357,564千円には、セグメント間取引消去4,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,916千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,715,255	1,207,953	235,196	35,851	5,194,257	—	5,194,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	141,224	69	37,583	179,616	△179,616	—
計	3,715,994	1,349,177	235,266	73,434	5,373,873	△179,616	5,194,257
セグメント利益又は損失 (△)	653,400	21,796	△57,855	970	618,312	△307,860	310,451

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△307,860千円には、セグメント間取引消去6,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,440千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円03銭	10円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	130,977	152,796
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	130,977	152,796
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,501	14,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年8月3日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月21日から2020年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の2020年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。